



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 四国電力株式会社 上場取引所 東証・大証市場第一部
 コード番号 9507 URL <http://www.yonden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 千葉 昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 連結決算チームリーダー (氏名) 山田 修司 TEL (087)821-5061
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期 第3四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	428,557	(8.3)	45,020	(15.8)	39,593	(17.6)	18,642	(△10.8)
22年3月期第3四半期	395,571	(△14.5)	38,871	(7.9)	33,680	(12.6)	20,907	(13.9)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	87.20	-
22年3月期第3四半期	93.88	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,394,579	345,684	24.8	1,655.25
22年3月期	1,383,190	360,156	26.0	1,668.45

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 345,441百万円 22年3月期 360,156百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00
23年3月期	-	25.00	-		
23年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円
通 期	587,000 (7.6)	54,000 (27.3)	47,000 (31.4)	22,000 (△0.4)	103

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

23年3月期3Q	233,086,202株	22年3月期	233,086,202株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期3Q	24,391,223株	22年3月期	17,223,786株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

23年3月期3Q	213,805,209株	22年3月期3Q	222,699,447株
----------	--------------	----------	--------------

- ・ 本資料の発表日現在において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。
- ・ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 連結財務諸表等	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 電力需要

電灯電力需要は、前年同期に比べ 6.0%増の 213億99百万 kWh となりました。

このうち、電灯は、猛暑により、7月から9月の気温が前年に比べ高く推移し、冷房需要が増加したことなどから、7.1%増となりました。産業用の大口電力は、大幅に落ち込んでいた生産活動が緩やかに持ち直していることなどから、8.7%増となりました。

また、電力他社への融通送電等は、前年同期に比べ 47.0%増の 36億63百万 kWh となりました。

この結果、合計では、前年同期に比べ 10.5%増の 250億62百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	21年度第3四半期 (21/4~21/12) (A)	22年度第3四半期 (22/4~22/12) (B)	比較	
			前年差 (B-A)	伸び率
電 灯	6,608	7,080	472	7.1
電 力 (うち大口電力)	13,577 (5,702)	14,319 (6,197)	742 (495)	5.5 (8.7)
計	20,185	21,399	1,214	6.0
融 通 等	2,493	3,663	1,170	47.0
合 計	22,678	25,062	2,384	10.5

② 電力供給

水力発電電力量は、前年同期が渇水第2位であったことなどから、前年同期に比べ 50.8%増の 28億97百万 kWh となりました。

また、原子力発電電力量は、定期検査に伴う停止日数が少なく、高稼働となったことから、前年同期に比べ 6.8%増の 116億32百万 kWh となりました。

この結果、火力発電電力量は、前年同期に比べ 4.7%増の 128億86百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	21年度第3四半期 (21/4~21/12) (A)	22年度第3四半期 (22/4~22/12) (B)	比較	
			前年差 (B-A)	伸び率
出 水 率	67.3%	97.9%	30.6%	
水 力	1,920	2,897	977	50.8
設備利用率	81.6%	87.2%	5.6%	
原 子 力	10,894	11,632	738	6.8
火 力 (石 炭 (石油ほか)	12,305 (10,257) (2,048)	12,886 (9,518) (3,368)	581 (△ 739) (1,320)	4.7 (△ 7.2) (64.5)
新 エ ネ	241	328	87	36.2

③ 収 支

営業収益(売上高)は、夏場の猛暑などによる電灯電力需要の増加や、他電力への融通送電量の増加などにより、前年同期に比べ 330億円(8.3%)増収の 4,285億円となりました。

一方、営業費用は、発電量の増などによる燃料費の増加や、坂出發電所LNGプロジェクト関連の減価償却費の増加等があったものの、年金資産の運用好転による人件費の減少などから、前年同期に比べ 269億円(7.5%)増加の 3,835億円にとどまりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 62億円(15.8%)増益の 450億円となり、支払利息など営業外損益を差引き後の経常利益は、59億円(17.6%)増益の 395億円となりました。

なお、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴い、原子力発電施設解体費の過年度発電分 88億円を特別損失として計上したため、四半期純利益は、前年同期に比べ 23億円(△10.8%)減益の 186億円となりました。

(単位：億円、%)

		21年度第3四半期 (21/4~21/12) (A)	22年度第3四半期 (22/4~22/12) (B)	比 較	
				前年差 (B-A)	伸び率
営業 収益	電灯電力収入	3,257	3,390	133	4.1
	融通収入ほか	312	414	102	32.9
	小 計	3,569	3,805	236	6.6
	その他事業	386	480	94	24.4
	合 計	[3,615] 3,955	[3,884] 4,285	[269] 330	[7.5] 8.3
営業 費用	人 件 費	495	429	△ 66	△ 13.4
	燃 料 費	452	554	102	22.5
	購入電力料	458	484	26	5.5
	減価償却費	488	564	76	15.6
	修繕費	466	482	16	3.5
	原子力バックエンド費用	143	152	9	6.5
	その他費用	718	733	15	2.1
	小 計	3,223	3,401	178	5.5
	その他事業	343	434	91	26.4
合 計	[3,276] 3,566	[3,487] 3,835	[211] 269	[6.4] 7.5	
営業利益		[338] 388	[397] 450	[59] 62	[17.2] 15.8
支払利息ほか		51	54	3	4.6
経常利益		[298] 336	[359] 395	[61] 59	[20.4] 17.6
特別損失		-	88	88	-
法人税ほか		127	121	△ 6	△ 5.0
四半期純利益		[190] 209	[169] 186	[△ 21] △ 23	[△11.1] △ 10.8

(注) [] 内は、四国電力単独決算値

〈参考〉 燃料価格の諸元

原油C I F (\$/b)	67	80	13
石炭C I F (\$/t)	99	110	11
為替レート(円/\$)	94	87	△ 7

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産・負債・純資産

資産は、減価償却の進捗による減少はあったが、日本原燃(株)の増資引受けなどにより、前年度末に比べ 114億円増加の 1兆3,945億円となりました。

また、負債は、社債・借入金は前年度末並みであったが、資産除去債務を追加計上したことなどから、前年度末に比べ 258億円増加の 1兆488億円となりました。

一方、純資産は、自己株式が増加(純資産の減少)したことなどにより、前年度末に比べ 145億円減少の 3,456億円となりました。

(単位：億円)

	21年度末 (22/3末) (A)	22年度第3四半期末 (22/12末) (B)	増減 (B-A)
資 産	13,831	13,945	114
負 債	10,230	10,488	258
(うち社債・借入金)	(6,867)	(6,871)	(3)
(うち資産除去債務)	(※ 793)	(977)	(184)
純 資 産	3,601	3,456	△ 145
(うち利益剰余金)	(2,210)	(2,290)	(80)
(うち自己株式)	(△ 444)	(△ 617)	(△ 173)

※21年度末の原子力発電施設解体引当金残高

② キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フロー(収入)は、利益の確保や減価償却による回収などにより、1,036億円となりました。

また、投資キャッシュ・フロー(支出)は、坂出LNG導入工事や日本原燃(株)の増資引受けなどから、740億円となり、この結果、フリー・キャッシュ・フローは、296億円の収入となりました。

一方、財務キャッシュ・フローは、配当金の支払い、自己株式の取得を行った結果、277億円の支出となり、手元資金が 18億円増加しました。

(注)プラスは収入、△は支出 (単位：億円)

		21年度第3四半期 (21/4~21/12) (A)	22年度第3四半期 (22/4~22/12) (B)	差引 (B-A)
営業キャッシュ・ フロー	経 常 利 益	336	395	
	減 価 償 却 費	545	638	
	そ の 他	△ 72	2	
	計	810	1,036	226
投資キャッシュ・ フロー	設 備 投 資	△ 536	△ 548	
	投 融 資	△ 52	△ 192	
	計	△ 589	△ 740	△ 151
フリー・キャッシュ・フロー		221	296	75
財務キャッシュ・ フロー	社債・借入金増加額	95	3	
	配 当 金 支 払 額	△ 112	△ 107	
	自 己 株 式 取 得 額	△ 213	△ 173	
	計	△ 230	△ 277	
手 元 資 金 の 増 減 額		△ 9	18	

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想数値については、昨年9月に公表した数値から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(補足事項)

当連結会計年度より、坂出LNG(株)を新たに連結子会社を含め、(株)よんでんライフケアを連結子会社から除外しました。なお、両社とも特定子会社には該当いたしません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用は、税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じる方法により算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

【資産除去債務に関する会計基準の適用】

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。また、これらの会計基準の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)が改正されております。

当会計基準等の適用による資産除去債務の計上額は97,738百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は79,305百万円)であり、過年度発電分8,811百万円を特別損失に計上しております。

これらにより、営業利益、経常利益はそれぞれ288百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は9,100百万円減少しております。

【表示方法の変更】

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,286,896	1,286,361
有形及び無形固定資産	900,651	885,617
水力発電設備	70,569	73,048
汽力発電設備	99,431	94,966
原子力発電設備	112,960	109,051
送電設備	174,382	181,751
変電設備	93,826	96,639
配電設備	208,610	208,788
その他の固定資産	129,050	96,600
建設仮勘定及び除却仮勘定	11,818	24,770
核燃料	129,910	131,607
装荷核燃料	24,428	26,610
加工中等核燃料	105,482	104,997
投資その他の資産	256,333	269,135
長期投資	47,257	32,014
使用済燃料再処理等積立金	122,780	125,708
繰延税金資産	40,143	37,145
その他	46,169	74,403
貸倒引当金	△17	△135
流動資産	107,683	96,828
現金及び預金	8,702	6,876
受取手形及び売掛金	45,486	45,349
たな卸資産	29,301	25,659
繰延税金資産	6,259	6,209
その他	18,154	12,942
貸倒引当金	△221	△209
資産合計	1,394,579	1,383,190

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債	883,417	838,728
社債	339,948	319,944
長期借入金	258,854	259,887
退職給付引当金	21,234	20,971
使用済燃料再処理等引当金	134,383	134,935
使用済燃料再処理等準備引当金	6,291	5,427
原子力発電施設解体引当金	—	79,305
役員退職慰労引当金	1,795	1,629
資産除去債務	97,738	—
その他	23,170	16,625
流動負債	164,959	184,305
1年以内に期限到来の固定負債	34,822	38,220
短期借入金	18,000	18,000
コマーシャル・ペーパー	37,000	52,000
支払手形及び買掛金	27,601	22,340
未払税金	12,212	12,186
その他	35,322	41,558
特別法上の引当金	517	—
濁水準備引当金	517	—
負債合計	1,048,894	1,023,033
純資産の部		
株主資本	348,042	357,383
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	229,050	221,059
自己株式	△61,757	△44,425
評価・換算差額等	△2,600	2,772
その他有価証券評価差額金	2,438	3,558
繰延ヘッジ損益	△5,039	△785
少数株主持分	243	—
純資産合計	345,684	360,156
負債純資産合計	1,394,579	1,383,190

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
営業収益	395,571	428,557
電気事業営業収益	356,948	380,524
その他事業営業収益	38,622	48,033
営業費用	356,699	383,537
電気事業営業費用	322,327	340,101
その他事業営業費用	34,372	43,435
売上原価	28,920	37,767
販売費及び一般管理費	5,451	5,668
営業利益	38,871	45,020
営業外収益	3,208	3,002
受取配当金	554	478
受取利息	2,147	1,918
持分法による投資利益	235	207
その他	270	397
営業外費用	8,399	8,429
支払利息	7,731	7,473
有価証券評価損	39	1
その他	627	954
経常利益	33,680	39,593
繰上準備金引当又は取崩し	—	517
繰上準備金引当	—	517
特別損失	—	8,811
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,811
税金等調整前四半期純利益	33,680	30,264
法人税、住民税及び事業税	12,876	11,715
法人税等調整額	△103	△126
法人税等合計	12,772	11,588
少数株主損益調整前四半期純利益	—	18,675
少数株主利益	—	32
四半期純利益	20,907	18,642

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	33,680	30,264
減価償却費	54,587	63,890
核燃料減損額	6,282	8,419
原子力発電施設解体費	—	2,889
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,811
固定資産除却損	2,240	3,041
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△467	271
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△632	△552
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	847	864
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	2,397	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△532	162
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	11
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	—	517
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	2,576	2,928
前払年金費用の増減額 (△は増加)	4,447	△2,733
売上債権の増減額 (△は増加)	9,507	△187
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,194	△3,362
確定拠出年金債務の増減額 (△は減少)	△704	△23
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,118	5,264
持分法による投資損益 (△は益)	△235	△207
支払利息	7,731	7,473
その他	△11,297	△6,306
小計	106,128	121,436
利息及び配当金の受取額	2,816	2,508
利息の支払額	△8,076	△7,639
法人税等の支払額	△19,803	△12,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,064	103,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△54,074	△55,055
固定資産の売却による収入	401	191
投融資による支出	△10,959	△19,749
投融資の回収による収入	5,725	548
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,906	△74,064

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	20,000	40,000
社債の償還による支出	△40,000	△30,000
長期借入れによる収入	5,050	9,000
長期借入金の返済による支出	△7,499	△3,630
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	35,000	△15,000
配当金の支払額	△11,259	△10,798
自己株式の取得による支出	△21,367	△17,332
その他	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,082	△27,767
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△924	1,853
現金及び現金同等物の期首残高	6,166	6,876
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△30
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,242	8,702

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。